TCFD 提言に沿った気候変動対応に関する取り組みについて

ネットワンシステムズ株式会社

2022 年 6 月 22 日

Copyright © Net One Systems Co., Ltd. All rights reserved

目次

1. TCFD 提言に沿った気候変動対応に関する情報開示 2

2. ガバナンス 3

2.1. ガバナンス体制図 3

3. リスク管理 4

3.1. リスクマネジメント体制 4

3.2. リスクの評価 5

3.3. リスクマネジメントプロセス 6

4. 戦略 7

5. 指標と目標 9

Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

1. TCFD 提言に沿った気候変動対応に関する情報開示

ネットワングループでは気候変動に関連するリスクと機会への対応について、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言に沿って「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を進めております。

気候変動が事業活動にもたらし得るリスクへの対応だけでなく、ICT を活用した成長機会の獲得に向けて議論を進めており、今後、更なる開示拡充を検討してまいります。

Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

2. ガバナンス

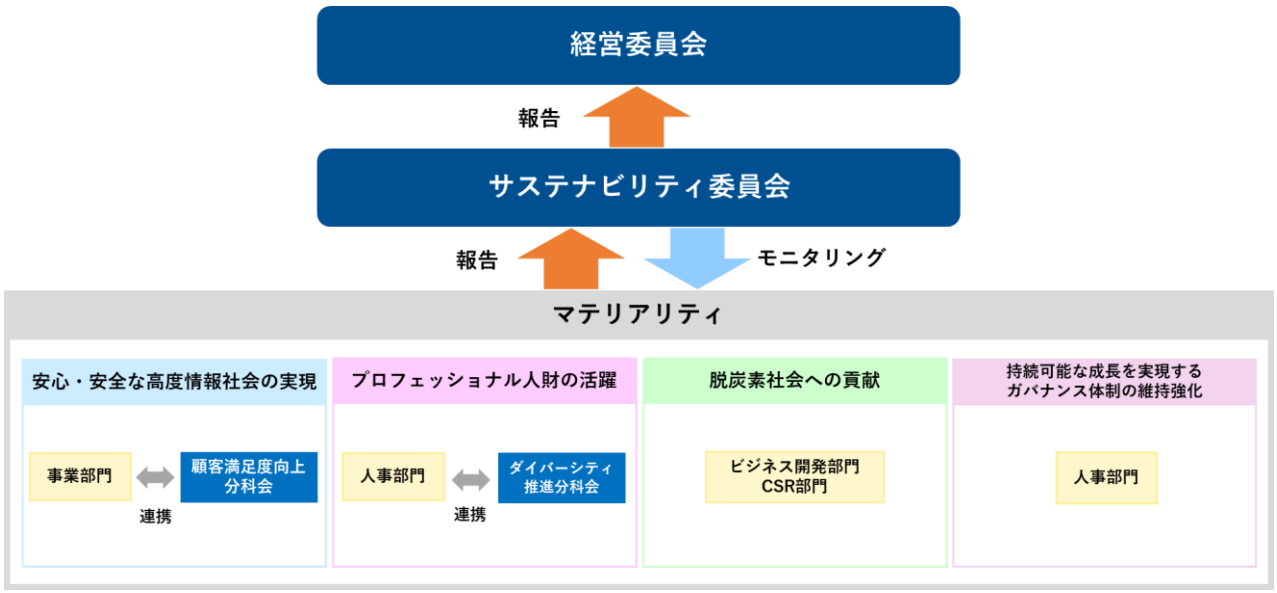
当社グループでは、2021 年 12 月にサステナビリティ方針、2022 年 4 月に中期経営計画及びマテリアリティを取締役会で決議し公表しました。気候変動を含む環境問題を重要な経営課題と捉え、マテリアリティの一つとして「脱炭素社会への貢献」を掲げております。

当該マテリアリティでは気候変動に対して、ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減と自社の事業プロセスにおける環境負荷軽減の両軸で取り組むことを方針としており、その活動計画の策定および主管部署の取り組みに対するモニタリング機関として、2022 年 4 月にサステナビリティ委員会を設置しました。

同委員会は代表取締役社長が管掌し、常務執行役員を委員長として複数の関連部署から選出されたメンバーで構成することでグループ横断での体制を構築しています。

サステナビリティ委員会は月に一度開催し、活動内容を定期的に経営委員会に報告しています。経営委員会は会社経営上の基本的又は重要な事項につき、適切かつ迅速に審議・決定するとともに、取締役会が経営全般の管理、監督機能に重点化を図ることで適切なガバナンスを図っています。

2.1. ガバナンス体制図



Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

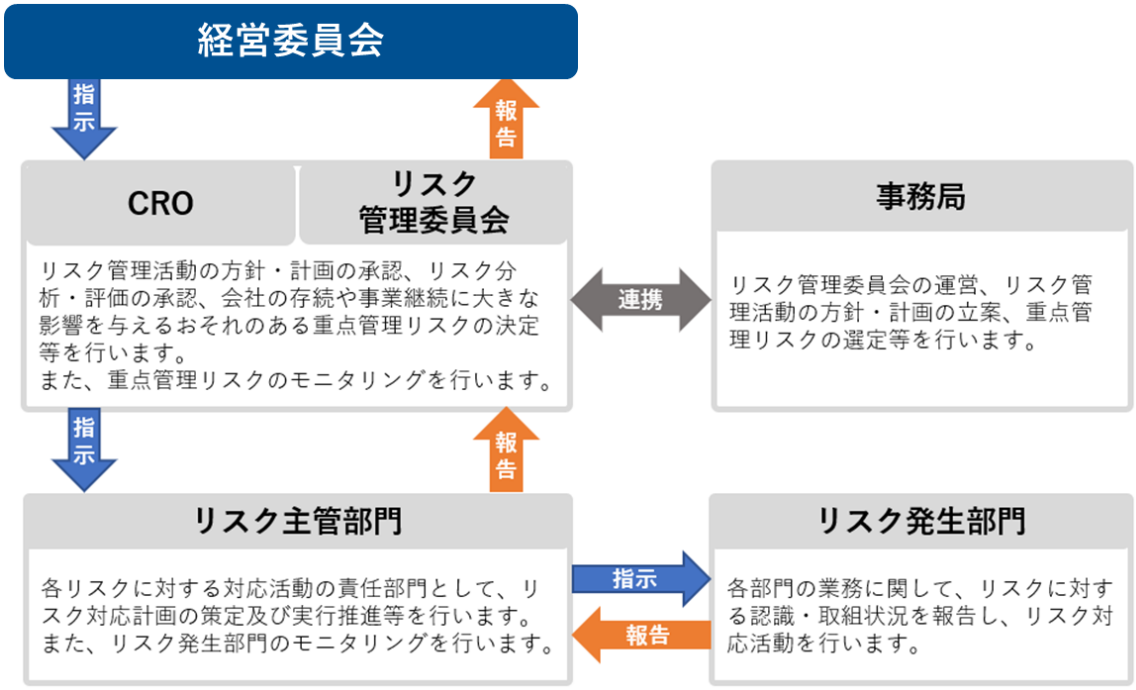
3. リスク管理

当社は、リスクを当社に負の影響を与える事象（負の影響を与える可能性のある事象を含む。）と定義し、当社グループを取り巻く様々なリスクを分析・評価し、各リスクの対応計画の策定と実行推進を通して、当社グループの損失の最小化を図るリスク管理活動を行います。

3.1. リスクマネジメント体制

当社グループのリスク管理活動を統括管理する最高リスク管理責任者（CRO）を選任し、CRO がリスクの識別、リスク対応、リスク管理活動の有効性評価、継続的改善、その他のリスク管理プロセスを統括しております。また、当社グループのリスク管理活動に関する経営委員会の諮問機関としてリスク管理委員会を置き、同委員会は当社グループのリスク管理活動の評価と統制に関する重要な事項を審議し、決裁します。そして、リスク管理部を同委員会の活動を支援及び推進する事務局としております。

リスク情報（リスクの内容、その分析・対応方針及びその実行状況等を指します。以下同じ。）については、リスクが発生する部門（リスク発生部門）が部門限りで対応方針を検討するのではなく、全社レベルでリスク情報の把握及び対応方針の検討を行う必要があることから、全てのリスク情報がリスク管理責任を有する CRO 及びリスク管理委員会に集約される体制を構築しております。

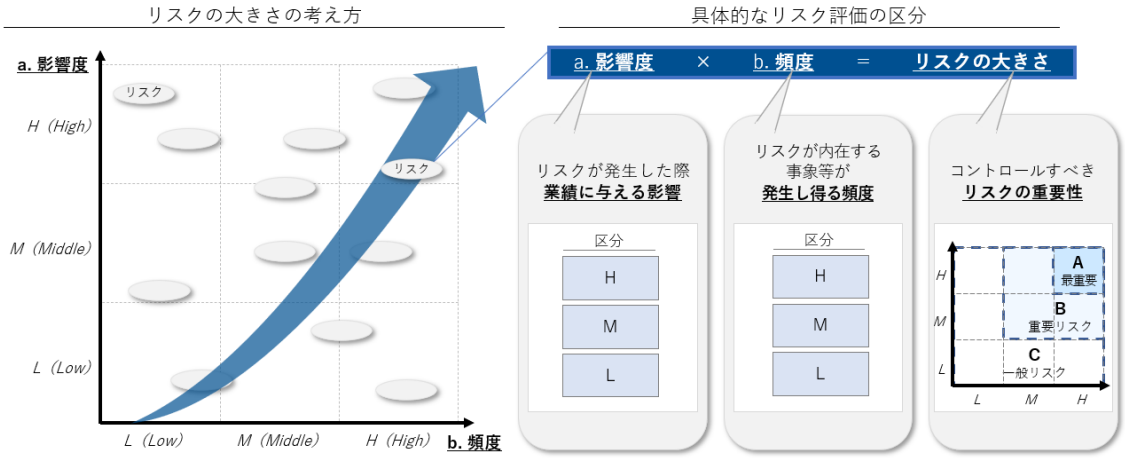


Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

3.2.　リスクの評価

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを前年度の実績や経営戦略から想定される課題等を踏まえて洗い出し、それらについて評価を行い、対処すべきリスクの重要性を決定しております。

以下の図のとおり、リスク評価においては、「a.影響度」と「b.頻度」を軸にそれぞれ３段階、H(High)、M(Middle)、L(Low）で評価し、原則としてどちらもＨのものを「A 最重要リスク」としております。その他に、「a.影響度」「b.頻度」に応じて、リスクを「B 重要リスク」「C 一般リスク」に区分することで対処すべきリスクの重要性を決定しております。



これらのプロセスを通じて、当社グループでは気候変動に関わるリスクの１つとして災害等により事業継続が困難となるリスクを認識しております。

災害等によるシステム停止を受け、業務が停滞する可能性に備え、事業継続計画（ＢＣＰ）を整備し、災害発生時には全グループの役職員の安全を確保しつつお客様へのサービス提供を継続できる体制を構築しております。

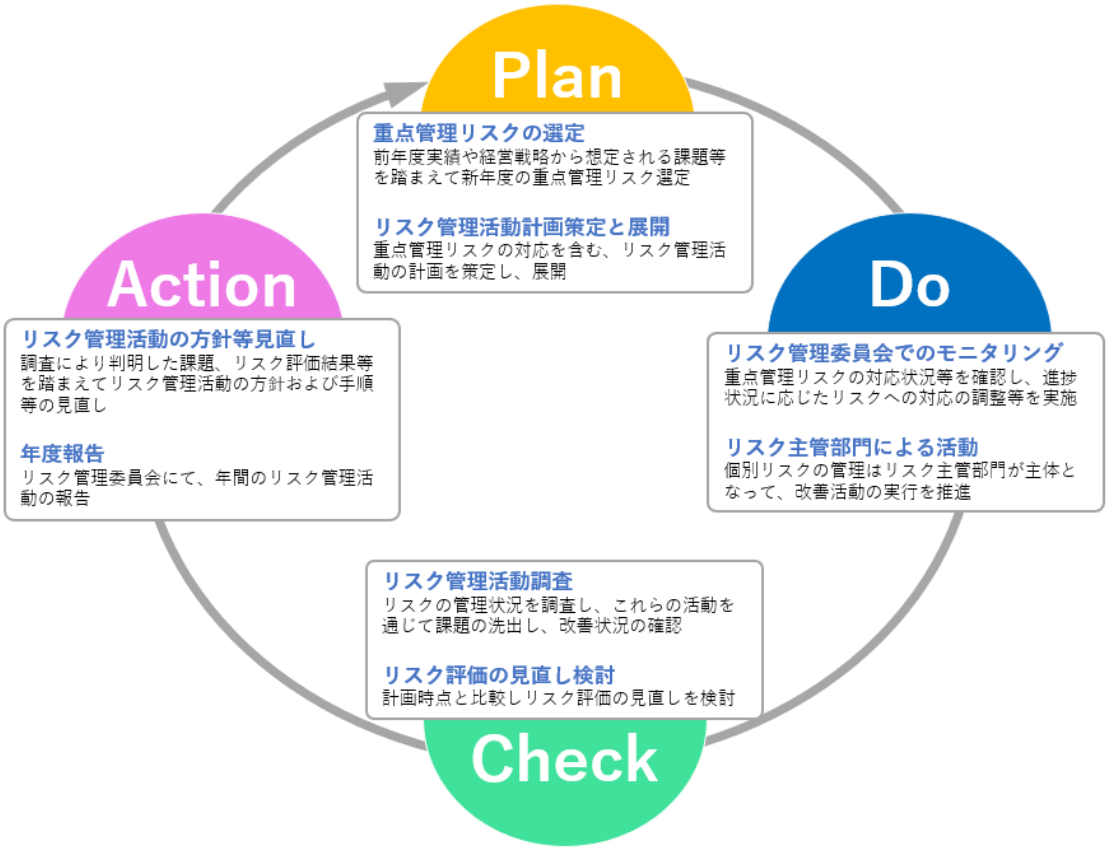
災害による混乱防止、災害後の被害軽減を図るためにＢＣＰ基本計画書や各種手順書を作成し、緊急事態等、経営危機が発生した場合における役職員の役割分担、初動対応や情報収集・伝達、対応策の迅速な決定と実施等、基本方針を明確化しております。

また気候変動が当社グループの事業活動に及ぼすリスクを更に詳細に識別・評価・管理するにあたり、2022 年度中にシナリオ分析の実施を予定しております。

Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

3.3.　リスクマネジメントプロセス

当社は以下の図のとおり PDCA サイクルにて毎期リスクマネジメントプロセスの見直しを実施しております。特にリスク管理委員会においては、当社グループの各事業、管理部門、マネジメントの各レベルのリスクについて、当社グループ経営上重要なリスクの特定、評価、モニタリングを年次にて行っております。



Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

4. 戦略

気候変動の影響が拡大し、地球環境に甚大な被害が及ぼされる場合、経済や社会全体に混乱を引き起こす可能性があります。これは当社グループの事業活動にとってもリスクであると認識しています。

一方で、様々な産業が抱える環境課題の解決に貢献できる当社グループが提供する商品やサービスは売上拡大の機会を創出することができ、当社グループの持続的な成長へとつながると考えています。

社会情勢の変化や、物理的なリスクが当社グループにもたらし得る影響について幅広く検討し、特に重要であると考えられるリスクと機会は以下の通りと特定しています。

今後は以下のリスクと機会が当社グループに与える財務影響について試算を進めるとともに、対応策を検討し、速やかに開示します。

【気候変動が当社グループへもたらし得るリスクと機会、影響】

リスクと機会		タイプ	影響要因	当社グループへの主な影響
リスク	移行リスク	規制リスク	カーボンプライシングメカニズム	● 炭素税と排出量取引制度の導入による対応コストの増加 ● 排出削減目標を達成できない場合の追加コスト負担の増加
			既存の製品およびサービスに対する規制	● 将来、世界的に環境規制がさらに強化されることにより、電力使用量が大きい、または環境負荷の高いネットワーク機器等を販売することで受ける罰則 ● 販売済みの商品が規制の対象となる場合、機器設置先の商品の回収、代替商品の選定、設置・動作確認等、それらにかかる時間とコストの発生
		法的リスク	訴訟問題	● 気候変動関連のリスクに対する取組や開示が不十分である場合に引き起こされる、株主及び利害関係者からの訴訟及び付随する訴訟問題にかかる賠償請求費用(弁護士費用)の発生によるコストの増加
		技術リスク	既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換	● 環境負荷低減志向を背景に、ネットワーク機能のソフトウェア化が加速し、仮想化技術・クラウド技術の利活用が広がり、新規参入・競合が激化することによる、自社の競合優位性の低下
		市場リスク	ベンダーでの生産コストの上昇に伴う仕入価格への転嫁	● 気候変動対応や環境対応がベンダーの生産コストの上昇をもたらした場合、仕入価格の値上げによる調達コストの増加

Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

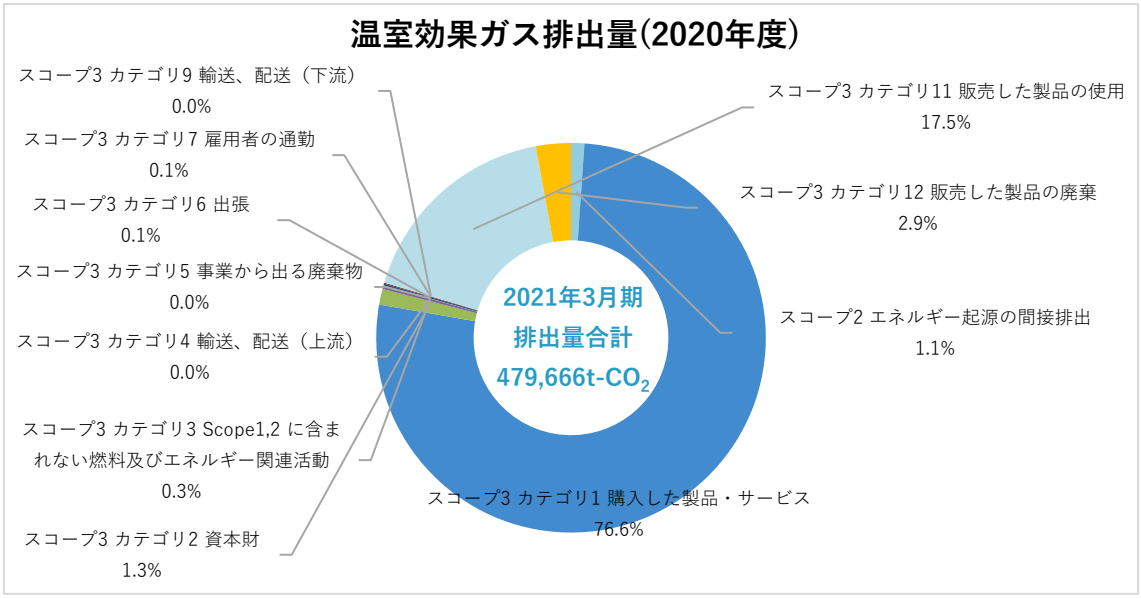
		評判 リスク	企業の信用や ブランド評価の低下	● 環境負荷の低減に追従できない場合、取引先からの評判の低下 ● 環境への取組みが不十分な場合、ブランドイメージの低下、顧客・株主からの信用失墜による企業価値の低下
	物理リスク	急性 リスク	異常気象の重大性と 頻度の上昇	● 大規模な災害が原因でエネルギー共有が断絶され、テクニカルセンターや品質管理センター等が操業困難になることによる、復旧コストの発生や販売機会の損失 ● 物流施設への浸食や洪水被害によるサプライチェーンの分断及び商品配送物流への影響 ● ネットワークサービスの中断による緊急対応、苦情の発生、及び経済的の損失
機会		リソース 効率	より効率的な 輸送方法の使用	● スマートロジスティクスを実現する統合 ICT インフラの需要増加による収益機会の増加
			より効率的な生産及び 物流プロセスの使用	● スマートマニュファクチャリングに対応する統合 ICT インフラの需要増加による収益機会の増加
			リサイクルの利用	● 当社グループ企業のネットワンネクストが手掛ける、再生品を活用した第三者保守や機能サービスの提供の拡大 ● 再生品を活用した延命提案によるインフラ更改プロジェクトへ参加する機会の増加
		製品・ サービス	低排出量商品・ サービスの拡張	● 省電力につながる商品及びサービスの提案による売上の増加 ● 電力消費量の最適化や機器使用の削減等につながる仮想化技術、クラウド技術の利活用により、GHG 排出を削減する機会を提供するビジネスチャンスの拡大
			気候適応、強靱性に対する ソリューション開発	● 気候変動がもたらす災害や気温の変化等による外出抑制でリモートワークが促進されることで、ICT インフラ需要の増加およびサービス機会の拡大
			事業活動を多様化する能力	● ネットワンネクストを中心としたサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルによる、脱炭素社会の実現に貢献する機会の増加

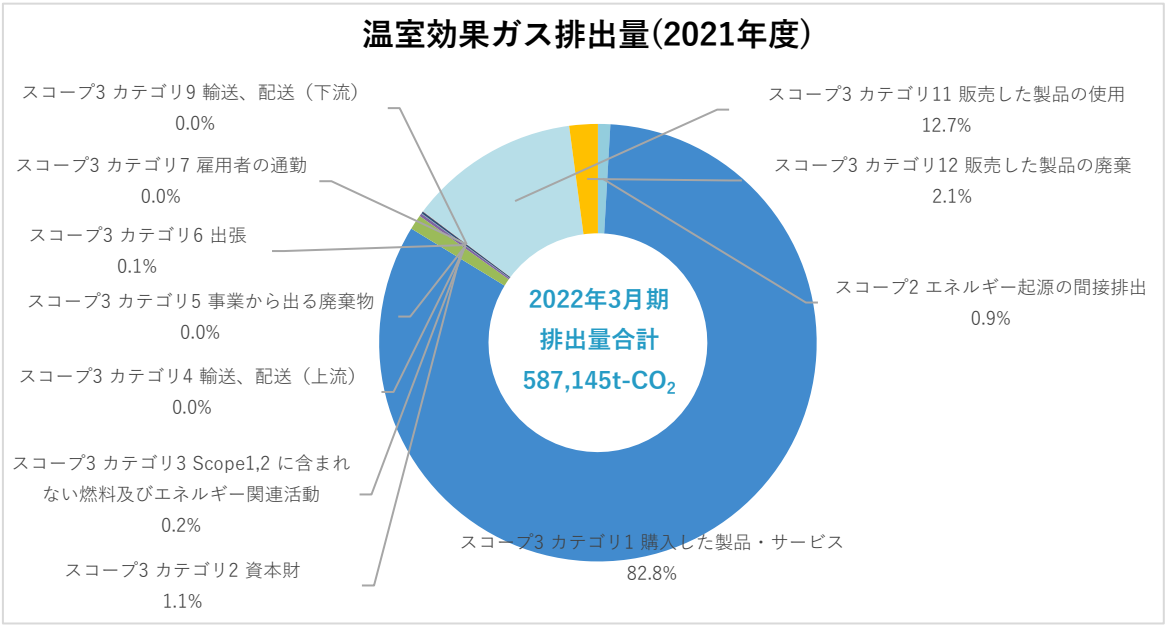
Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

5. 指標と目標

気候変動リスクを低減するためには、自社のみならず、サプライチェーン全体での省エネルギー化に取り組むことが重要だと認識しているため、温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、スコープ 3 までの管理を実施しております。今後は、温室効果ガス排出量の算定結果を踏まえ、再生可能エネルギーの活用や、お客様・お取引先との協働を通して、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

当社グループの温室効果ガス排出量の実績を下図に示します。





Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

スコープ	カテゴリ	項目	2020年度 排出量（t-CO_2）		2021年度 排出量（t-CO_2）
1	-	直接排出	–		–
2	-	エネルギー起源の間接排出（マーケット基準）	5,293		5,356
3	1	購入した製品・サービス	367,410		486,192
	2	資本財	6,269		6,480
	3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,289		1,236
	4	輸送、配送（上流）	163		163
	5	事業から出る廃棄物	20		41
	6	出張	711		817
	7	雇用者の通勤	372		169
	8	リース資産（上流）	–		–
	9	輸送、配送（下流）	8		8
	10	販売した製品の加工	–		–
	11	販売した製品の使用	84,152		74,334
	12	販売した製品の廃棄	13,980		12,349
	13	リース資産（下流）	–		–
	14	フランチャイズ	–		–
	15	投資	–		–
合計			479,666		587,145

※スコープ 1：自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

※スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※スコープ 3；スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※対象範囲：ネットワングループ

以上

Copyright © NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved

net one

ネットワンシステムズ株式会社

https://www.netone.co.jp/

本書に記載の内容は、ネットワンシステムズ株式会社が、著作権を有します。
無断で転載、引用することを禁じます。
また、各ページに著作権に関する表示がある場合は、その表示が優先されます。